

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ディー・ディー・エス

(E02104)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	11
(7) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【継続企業の前提に関する事項】	19
【追加情報】	20
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20

【注記事項】	21
【セグメント情報】	23
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 ディー・ディー・エス
【英訳名】	DDS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三吉野 健滋
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 涉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目6番41号
【電話番号】	(052) 955 - 6600 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 貞方 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	237,276	217,715	519,068
経常損失()(千円)	58,570	98,810	90,322
四半期(当期)純損失() (千円)	48,346	99,933	8,451
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,578	104,919	14,797
純資産額(千円)	6,224	82,380	14,503
総資産額(千円)	1,505,825	1,558,986	1,586,581
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	186.20	384.87	32.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	0.4	6.4	0.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,898	28,181	44,020
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,018	31,095	22,948
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,002	41,002	18,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,417	55,263	17,298

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	128.55	255.70

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第17期第2四半期連結累計期間、第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第17期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況について

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80,619千円の営業損失及び、99,933千円の四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過になっております。当第2四半期連結累計期間において営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、前連結会計年度末に引続いて当第2四半期連結会計期間末における短期借入金の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間によるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金などの政府支援策によって緩やかに回復いたしました。電力供給問題による生産活動への影響や欧州債務危機問題を背景に円高・株安が進むなど、先行き不透明に推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、災害や事故等の緊急時の対応としてBCP対策の意識が高まるなか、シンクライアントや仮想化に対応する製品開発が行われました。

こうした状況下において、当社グループはシンクライアントや仮想化に対応した情報セキュリティにおける成長市場での売上を確保するため、最先端の情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展やSler主催のセミナーへの参加を通じて販売促進の強化を行うとともに、バイオメトリクス認証市場における当社製品の認知度向上に努めました。また、新規顧客開拓のためwebマーケティングを積極的に活用し、人的販売施策を再構築して営業力の強化に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業へ取り組むとともにスマートフォン、タブレットPC向けの市場開拓など将来有望視される市場への取組みを進めました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（自社開発製品事業）

自社開発製品事業は、被災時にも事業が継続できるよう仮想デスクトップ環境に対応した「多要素認証統合プラットフォームEVE MA」、「指紋認証ソリューションEVE FA」を新規顧客へのアプローチを行うため平成24年6月に幕張メッセにて開催された『INTEROP Tokyo 2012』への出展や代理店主催の製品説明会への参加等積極的な広報活動を行いました。

また、米国の半導体指紋認証センサーメーカーの Validity Sensors, Inc.と、2008年4月の事業提携以来、共同開発を進めておりますが、このたび、両社は共同でAndroid 端末向けに開発した認証ソフトウェアAppLocker(仮称)をINTEROP Tokyo 2012 に参考出展するなど新規商品の開発も進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は197,393千円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は37,132千円（前年同期は20,978千円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は90.7%（前年同期は89.6%）で前年同期より増加となっております。

広報活動を行った結果問い合わせは増えましたが、売上高への影響は当第2四半期連結会計期間末までにはなく、当第2四半期連結会計期間末以降になると考えられます。

（受託開発事業）

受託開発事業におきましては、アミューズメント企業へ納入したシステムの保守業務がメインとなり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は昨年同期と同程度の1,800千円（前年同期比2.2%減）となり、セグメント利益は718千円（前年同期は274千円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は0.8%（前年同期は0.8%）で前年同期と同程度となっております。

（不動産関連事業）

不動産関連事業は、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入があり、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は18,522千円（前年同期比19.0%減）、セグメント利益は5,593千円（前年同期は12,640千円のセグメント利益）となりました。セグメント比率は8.5%（前年同期は9.6%）で前年同期より減少となっております。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて45,104千円（14.9%）減少し、258,071千円となりました。この主な内訳は、商品及び製品33,062千円、受取手形及び売掛金68,108千円、現金及び預金55,263千円であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて18,889千円（1.5%）増加し、1,300,914千円となりました。この内訳は、有形固定資産1,091,687千円、投資その他の資産140,658千円、無形固定資産68,568千円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は72,616千円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて134,317千円(17.2%)増加し、915,801千円となりました。この主な内訳は、短期借入金136,492千円、1年内返済予定の長期借入金537,618千円、支払手形及び買掛金39,386千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて65,028千円(8.2%)減少し、725,564千円となりました。この主な内訳は、長期未払金512,433千円、長期借入金180,299千円、退職給付引当金11,042千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の14,503千円から96,884千円減少し、82,380千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ37,965千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には55,263千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資金は、営業活動による資金の収入28,181千円、投資活動による資金の支出31,095千円によりフリーキャッシュ・フローは2,913千円の減少となり、財務活動による資金の収入41,002千円により資金は前連結会計年度末に比べ37,965千円増加し、55,263千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が99,224千円となり、売上債権の減少63,967千円、減価償却費の計上42,354千円、賞与引当金の増加15,148千円などにより資金が増加したため、28,181千円の収入(前年同期は14,898千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が2,495千円あったものの、有形固定資産の取得による支出5,840千円、無形固定資産の取得による支出17,690千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円、貸付けによる支出7,059千円により資金が減少したため、31,095千円の支出(前年同期は8,018千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入を行い1100,000千円の収入があったものの、長期借入金の返済のため資金を13,409千円支出し、短期借入金の返済のため資金を45,588千円支出したため、41,002千円の収入(前年同期は23,002千円の支出)となりました。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当社グループはシンクライアントや仮想化に対応した情報セキュリティにおける成長市場での売上を確保するため、最先端の情報通信機器を紹介する大規模展示会への出展やSIer主催のセミナーへの参加を通じて販売促進の強化を行うとともに、バイオメトリクス認証市場における当社製品の認知度向上に努めました。また、新規顧客開拓のためwebマーケティングを積極的に活用し、人的販売施策を再構築して営業力の強化に努めました。さらに、産学連携の国家プロジェクト事業へ取組むとともにスマートフォン、タブレットPC向けの市場開拓など将来有望視される市場への取組みを進めました。

受託開発事業におきましては年度事業計画に占める割合は低くなっており、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入による不動産関連事業は計画より若干減少して推移しております。

なお、セグメントにつきましては、自社開発製品事業として指紋認証機器、受託開発事業としてソフトウェア開発、不動産関連事業として不動産の取得、管理、賃貸及び処分を扱っており、売上高はそれぞれ197,393千円、1,800千円、18,522千円となり、セグメント利益はそれぞれ37,132千円、718千円、5,593千円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は217,715千円（前年同期比8.2%減）となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間において、利益率の高い指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」の販売に注力した結果、売上総利益は132,234千円（前年同期比4.6%減）となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、展示会等の宣伝活動に費用をかけた結果、212,854千円（前年同期比6.4%増）となり、80,619千円の営業損失（前年同期は61,596千円の営業損失）となりました。

(経常損失)

当第2四半期連結累計期間においては支払利息13,212千円を計上したことなどにより、経常損失は98,810千円（前年同期は58,570千円の経常損失）となりました。

(税金等調整前四半期純損失)

当第2四半期連結累計期間においては、経常損失98,810千円に加え、事務所移転費用213千円、固定資産除却損199千円の特異損失等を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は99,224千円（前年同期は47,403千円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

(四半期純損失)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は99,933千円(前年同期は48,346千円の四半期純損失)となりました。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内においては震災からの復興需要により景気の下支えはあるものの、電力供給不足による企業活動の停滞や消費マインドへの影響が懸念され、先行き不透明なまま推移するものと思われます。当社グループにおいては、第2四半期において売上、利益ともに予算未達となりましたが下期には回復が見込まれるため、平成24年12月期の通期業績予想の変更は行っておりません。

なお、事業見通し等の将来性に関する記述は、当社が四半期報告書提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先の課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。こうした大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象企業の取締役会や株主が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解決するための対応策

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80,619千円の営業損失および99,933千円の四半期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、前連結会計年度末に引続いて当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業における選択と集中を推進し、継続的なコスト削減に取り組むことにより収益性の改善を図るとともに、財務基盤の強化を図るため当第2四半期連結累計期間において以下のような施策を実施いたしました。

指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行いました。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せしており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。

営業力強化のための新規採用を積極的に進めて、人員強化を図りました。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。平成24年4月にバンクミーティングを開催し、主要取引銀行との間で平成24年10月までのリスケジュールリングについて合意いたしました。

財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

前連結会計年度において債務超過状態を解消しておりますが、当第2四半期連結会計期間末において債務超過となっております。今後は、債務超過状態を解消させ、資金繰りに寄与すべく現物出資による取得不動産の処分等を進めるとともに、営業活動を軌道に乗せて確実に収益を確保できるよう企業体質の改善を継続的に行い、本年度の目標利益を達成できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000
計	445,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行株数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,657	259,657	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	259,657	259,657	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2. 当社は単元株制度を採用しておりません。
 3. 「提出日現在発行株数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による株式の増加は含まれておりません。
 4. 発行済株式のうち147,778株は、現物出資(土地、建物、金銭債権のデッド・エクイティ・スワップ合計738,890千円)によるものです。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	259,657	-	1,714,720	-	1,804,736

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
服部 綾子	名古屋市東区	22,930	8.83
袋 正	宮城県登米市	21,000	8.08
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	20,100	7.74
DAIWA CM SINGAPORE LTD- NOMINIEE CYBERTOUCH-TECH COMPANY LIMITED (常任代理人大和証券株式会社)	6 SHENTON WAY #26-08 DBS BUILDING TOWER TWO SINGAPORE 068809 (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	19,348	7.45
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	17,200	6.62
服部 幸正	名古屋市東区	10,649	4.10
徳田 昌彦	東京都世田谷区	9,000	3.46
赤羽 憲彦	長野県上田市	5,128	1.97
三吉野 健滋	名古屋市西区	4,000	1.54
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	3,955	1.52
計	-	133,310	51.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 259,657	259,657	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	259,657	-	-
総株主の議決権	-	259,657	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について宙有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	55,263
受取手形及び売掛金	² 136,773	68,108
商品及び製品	68,164	33,062
原材料及び貯蔵品	544	39,074
前渡金	2,335	-
前払費用	3,062	5,366
未収入金	203,484	47,891
短期貸付金	2,495	7,059
その他	2,097	12,335
貸倒引当金	133,081	10,090
流動資産合計	303,175	258,071
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 432,292	² 420,528
建物附属設備(純額)	-	5,130
車両運搬具(純額)	202	170
工具、器具及び備品(純額)	3,458	4,345
土地	² 661,511	² 661,511
有形固定資産合計	¹ 1,097,465	¹ 1,091,687
無形固定資産		
ソフトウェア	79,763	68,274
その他	347	293
無形固定資産合計	80,110	68,568
投資その他の資産		
投資有価証券	68,284	72,616
出資金	10	10
敷金及び保証金	20,122	16,507
長期前払費用	141	15
長期未収入金	8,000	40,800
長期貸付金	49,563	50,518
長期売掛金	133,761	140,078
その他	8	8
貸倒引当金	174,063	179,896
投資その他の資産合計	105,828	140,658
固定資産合計	1,283,405	1,300,914
資産合計	1,586,581	1,558,986

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年12月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,155	39,386
短期借入金	² 82,080	² 136,492
1年内返済予定の長期借入金	475,316	537,618
未払金	37,794	24,910
未払費用	64,318	70,679
預り金	10,289	5,742
未払法人税等	7,405	4,452
未払消費税等	13,414	6,637
賞与引当金	3,050	18,198
前受収益	29,654	40,631
偶発損失引当金	14,026	14,026
その他	8,978	17,025
流動負債合計	781,483	915,801
固定負債		
長期前受収益	7,537	21,789
長期未払金	² 516,393	² 512,433
長期借入金	256,011	180,299
退職給付引当金	10,651	11,042
固定負債合計	790,593	725,564
負債合計	1,572,077	1,641,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	3,484,348	3,584,282
株主資本合計	35,107	64,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,526	2,194
為替換算調整勘定	27,023	33,341
その他の包括利益累計額合計	30,550	35,535
新株予約権	9,946	17,981
純資産合計	14,503	82,380
負債純資産合計	1,586,581	1,558,986

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	237,276	217,715
売上原価	98,737	85,480
売上総利益	138,539	132,234
販売費及び一般管理費	200,136	212,854
営業損失()	61,596	80,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	574	521
為替差益	13,008	6,676
雑収入	251	214
営業外収益合計	13,834	7,411
営業外費用		
支払利息	9,367	13,212
貸倒引当金繰入額	-	8,026
減価償却費	-	4,269
売上債権売却損	103	82
雑損失	1,338	12
営業外費用合計	10,808	25,602
経常損失()	58,570	98,810
特別利益		
固定資産売却益	218	-
投資有価証券売却益	17,003	-
貸倒引当金戻入額	3,946	-
債務免除益	939	-
特別利益合計	22,108	-
特別損失		
固定資産除却損	1,535	199
事務所移転費用	-	213
子会社清算損	8,405	-
和解金	1,000	-
特別損失合計	10,941	413
税金等調整前四半期純損失()	47,403	99,224
法人税、住民税及び事業税	943	709
法人税等合計	943	709
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,346	99,933
四半期純損失()	48,346	99,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	48,346	99,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,146	1,332
為替換算調整勘定	19,622	6,317
その他の包括利益合計	22,768	4,985
四半期包括利益	25,578	104,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,578	104,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	47,403	99,224
減価償却費	31,988	42,354
賞与引当金の増減額(は減少)	19,307	15,148
退職給付引当金の増減額(は減少)	82	335
貸倒引当金繰入額	-	8,026
株式報酬費用	-	8,034
受取利息及び受取配当金	574	521
支払利息	9,367	13,212
投資有価証券売却損益(は益)	17,003	-
為替差損益(は益)	12,106	6,676
有形固定資産売却損益(は益)	218	-
有形固定資産除却損	1,535	199
売上債権の増減額(は増加)	68,873	63,967
たな卸資産の増減額(は増加)	8,750	3,045
仕入債務の増減額(は減少)	12,562	2,331
貸倒引当金戻入益	3,946	-
子会社清算損益(は益)	8,405	-
その他	20,491	10,116
小計	34,004	49,597
利息及び配当金の受取額	21	0
利息の支払額	10,189	13,212
法人税等の支払額	8,938	8,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,898	28,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	5,840
有形固定資産の売却による収入	507	-
無形固定資産の取得による支出	11,276	17,690
投資有価証券の取得による支出	-	3,000
投資有価証券の売却による収入	26,984	-
貸付けによる支出	12,800	7,059
貸付金の回収による収入	4,604	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,018	31,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,946	54,412
長期借入金の返済による支出	16,056	13,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,002	41,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97	37,965
現金及び現金同等物の期首残高	15,514	17,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,417	55,263

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80,619千円の営業損失および99,933千円の四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過になっております。営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

こうした状況を解消するため、収益性の高いバイオメトリクス事業における新規顧客獲得の積極的な営業活動を推進しました。あわせて継続的なコスト削減に取り組み収益性の改善に努め、当第2四半期連結累計期間において以下のような施策を実施いたしました。

指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を行いました。

BCPプランの普及が進むなか、在宅勤務等によるリモートアクセス時の情報セキュリティ需要が高まりを見せしており、こうした市場の潜在的な顧客開拓のため、WEBやテレマーケティングを活用して営業活動を推進いたしました。

営業力強化のための新規採用を積極的に進めて、人員強化を図りました。

コンシューマー向け、タブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに精力的に取り組みました。また、産学連携を強化して国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチいたしました。平成24年4月にバンクミーティングを開催し、主要取引銀行との間で平成24年10月までのリスケジュールリングについて合意いたしました。

財務基盤安定化を図るため宮城県、岐阜県および名古屋市に所有する不動産の処分・活用等について鋭意検討いたしました。

今後は、所有不動産の処分等を進めて資金の健全化を図り、新規顧客や指紋認証における新市場の開拓に努めて経営基盤の強化に取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 84,319千円 この金額には減損損失累計額11,780千円を含んでおります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 95,520千円 この金額には減損損失累計額11,780千円を含んでおります。</p>												
<p>2.担保に供している資産 売掛金 37,941千円 上記投資有価証券は、短期借入金30,000千円の担保に供しています。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">345,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">456,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801,498千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産は、短期借入金15,000千円、長期未払金516,393千円の担保に供しています。</p>	建物	345,411千円	土地	456,087千円	計	801,498千円	<p>2.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">337,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">456,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794,003千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産は、短期借入金100,000千円、長期未払金512,433千円の担保に供しています</p>	建物	337,916千円	土地	456,087千円	計	794,003千円
建物	345,411千円												
土地	456,087千円												
計	801,498千円												
建物	337,916千円												
土地	456,087千円												
計	794,003千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																										
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 給与手当</td> <td style="text-align: right;">50,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">22,699 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,649 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">960 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5. 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">20,212 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6. 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">26,108 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7. その他</td> <td style="text-align: right;">66,806 千円</td> </tr> </table>	1. 給与手当	50,700 千円	2. 役員報酬	22,699 千円	3. 賞与引当金繰入額	12,649 千円	4. 退職給付引当金繰入額	960 千円	5. 支払手数料	20,212 千円	6. 支払報酬	26,108 千円	7. その他	66,806 千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1. 給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,010 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2. 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">20,491 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4. 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">575 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5. 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">24,436 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6. その他</td> <td style="text-align: right;">106,572 千円</td> </tr> </table>	1. 給与手当	51,010 千円	2. 役員報酬	20,491 千円	3. 賞与引当金繰入額	9,768 千円	4. 退職給付引当金繰入額	575 千円	5. 支払報酬	24,436 千円	6. その他	106,572 千円
1. 給与手当	50,700 千円																										
2. 役員報酬	22,699 千円																										
3. 賞与引当金繰入額	12,649 千円																										
4. 退職給付引当金繰入額	960 千円																										
5. 支払手数料	20,212 千円																										
6. 支払報酬	26,108 千円																										
7. その他	66,806 千円																										
1. 給与手当	51,010 千円																										
2. 役員報酬	20,491 千円																										
3. 賞与引当金繰入額	9,768 千円																										
4. 退職給付引当金繰入額	575 千円																										
5. 支払報酬	24,436 千円																										
6. その他	106,572 千円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 6月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
15,417 千円	55,263 千円
預入期間が 3 か月を超 える定期預金	預入期間が 3 か月を超 える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
15,417 千円	55,263 千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	212,579	1,840	22,857	237,276	-	237,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	212,579	1,840	22,857	237,276	-	237,276
セグメント利益又は損失()	20,978	274	12,640	33,892	95,489	61,596

(注)1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自社開発 製品	受託 開発	不動産 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	197,393	1,800	18,522	217,715	-	217,715	-	217,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	197,393	1,800	18,522	217,715	-	217,715	-	217,715
セグメント利益又は 損失()	37,132	718	5,593	43,444	1,876	41,568	122,187	80,619

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノテクノロジー技術事業を含んでおります。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの事業運営において重要な有価証券は保有していないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	186円20銭	384円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	48,346	99,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	48,346	99,933
普通株式の期中平均株式数(株)	259,657	259,657
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年 8月13日

株式会社ディー・ディー・エス

取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山内 一浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 名和 道紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・ディー・エスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディー・ディー・エス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は第13期連結会計年度から5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても80,619千円の営業損失および99,933千円の四半期純損失を計上した結果、当第2四半期連結会計期間末において債務超過になっている。営業キャッシュ・フローは黒字であるものの、当第2四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。